



平成 16 年 11 月期

決算短信 (連結)

平成 17 年 1 月 14 日

上 場 会 社 名 マルカキカイ株式会社
コ ー ド 番 号 7594

上場取引所 (所属部) 大阪証券取引所 (市場第二部)
本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.maruka.co.jp>)

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 釜江 信次

問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長 氏名 森 康明

TEL (072) 625 - 6551

連結決算取締役会開催日 平成 17 年 1 月 14 日

米国会計基準採用の有無 無

1 16 年 11 月期の連結業績 (平成 15 年 12 月 1 日 ~ 平成 16 年 11 月 30 日)

(1) 連結経営成績

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 11 月期	31,764	(21.5)	1,048	(78.9)	1,100	(86.3)
15 年 11 月期	26,145	(3.5)	585	(62.8)	590	(23.1)

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株主調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 11 月期	568	(60.6)	65 33	- -	9.4	5.2	3.5
15 年 11 月期	353	(135.7)	47 45	- -	6.3	2.9	2.3

(注) 持分法投資損益 16 年 11 月期 - 百万円 15 年 11 月期 - 百万円

期中平均株式数 (連結) 16 年 11 月期 8,287,759 株 15 年 11 月期 6,908,132 株

会計処理方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16 年 11 月期	21,919	6,317	28.8	758	95
15 年 11 月期	20,270	5,815	28.7	838	18

(注) 期末発行済株式数 (連結) 16 年 11 月期 8,287,574 株 15 年 11 月期 6,907,348 株

平成 16 年 7 月 20 日に 1 株につき 1.2 株の株式分割を行いました。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 11 月期	506	102	364	3,159
15 年 11 月期	1,736	24	1,738	3,083

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 2 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2 17 年 11 月期の連結業績予想 (平成 16 年 12 月 1 日 ~ 平成 17 年 11 月 30 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	16,199	593	305
通 期	33,500	1,300	700

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (連結) 81 円 18 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社9社、関連会社1社により構成されており、産業機械、建設機械の販売を主な事業内容としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

(1) 産業機械部門

当社は産業機械（工作機械・鍛圧機械等）の販売を行っております。

国内外の得意先に販売するとともに連結子会社であるマルカ・アメリカ、マルカ・フィリピン、マルカ・マレーシア、マルカ・タイ及びマルカ・インドネシア並びにマルカ・中国に輸出及び輸入を行っております。

連結子会社であるソノルカエンジニアリング株式会社はプレス自動化装置の製造・販売を行っております。当社は当該会社に資材を販売するとともに、その製品を仕入れております。

また、マルカ・アメリカは北米を中心に、マルカ・フィリピン、マルカ・マレーシア、マルカ・タイ及びマルカ・インドネシアは東南アジアを中心として、また、マルカ・中国は広州で産業機械の販売及びアフターサービスを行っております。

また、持分法非適用の関連会社（エピック・ジャパン株式会社）が1社あります。

(2) 建設機械部門

当社は建設機械（クレーン等）の販売を行っております。

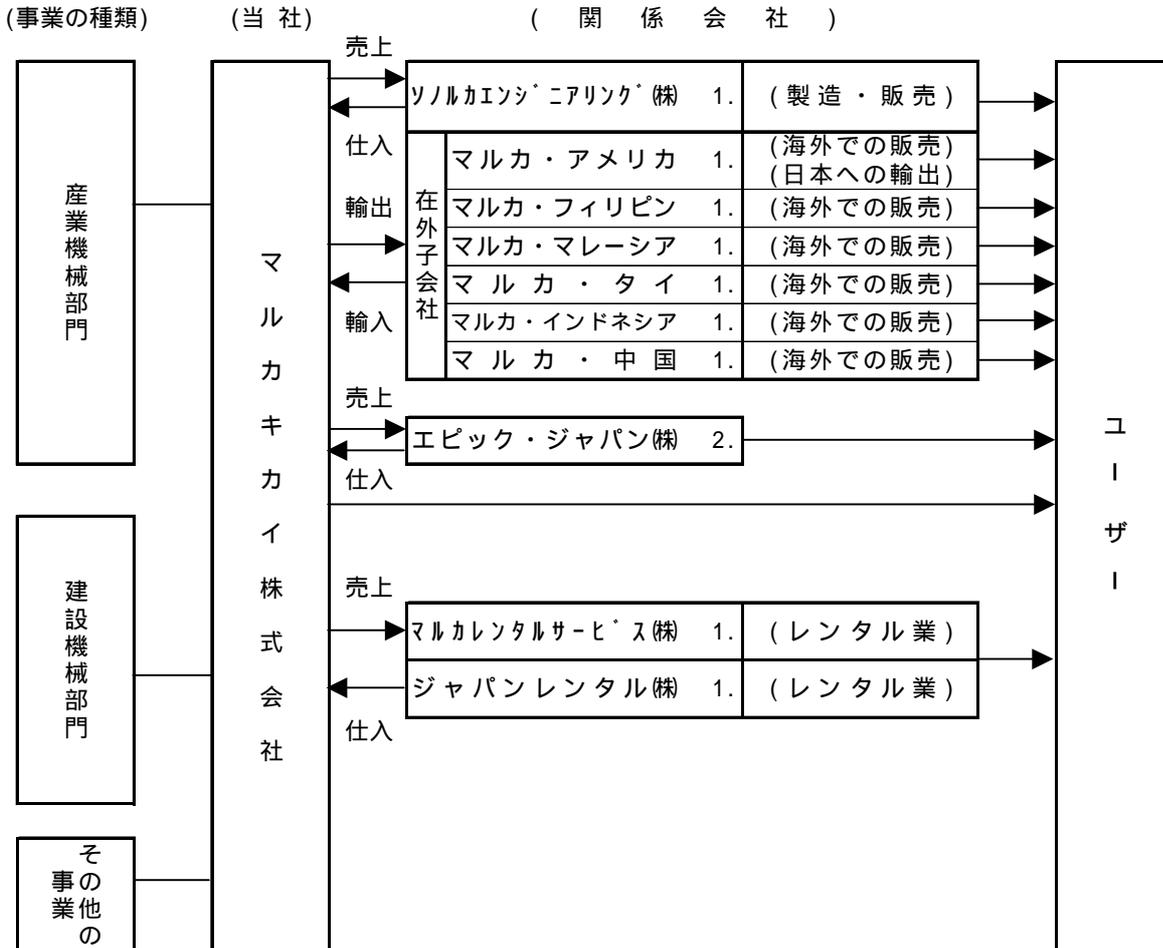
連結子会社であるマルカレンタルサービス株式会社及びジャパンレンタル株式会社は建設機械のレンタル業を行っております。当社は当該会社に設備機械を販売するとともに、中古機械を仕入れております。

(3) その他の事業

当社は保険の代理店業を行っております。

当連結会計年度より、印刷周辺機器の販売は産業機械部門に移行しております。

以上述べた事項を事業系統図で示すと次のとおりであります。



(注) 1. 連結子会社 2. 関連会社で持分法非適用会社

経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、「最善の奉仕」をモットーとし、「顧客の満足」を使命として経営を行っております。

2. 利益配分に関する方針

配当につきましては、安定配当を基本方針とし、財務体質の強化を図りながら利益に見合った配当を行っていく予定であり、当期の業績と今後の業績等を勘案して配当金を決定し、株主各位のご期待に沿うよう努力していく所存であります。

当期の期末配当金につきましては、2円増配し、1株につき10円にさせていただきますと存じます。

なお、内部留保資金は、経営体質の一層の充実、並びに将来の事業展開に役立てる所存であります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

投資単位の引下げは、投資家層の拡大と株式市場の活性化のための有用な施策の一つであると認識しております。なかでも当社にとっては、個人株主数の増加は重要であると考えております。

このような観点から、平成16年7月1日から1単元の株式の数を1,000株から100株に変更し、同年7月20日をもって、同年5月31日現在の株主の所有株式1株につき1.2株の割合でもって分割いたしました。更なる引下げについては、業績、市況等を勘案し、費用ならびに効果等を検討したうえで、慎重に対処してまいります。

4. 目標とする経営指標

当社は国内12ヶ所、アメリカ8ヶ所、アジア7カ国に拠点を有するネットワークを生かした営業展開を図っているという強みを持っております。この強みを最大限に発揮し、具体的には、平成18年11月期、連結売上高355億円、連結営業利益13.1億円、連結経常利益13.6億円、連結当期純利益7.5億円、ROA5.0%の達成を目標経営指標としております。

5. 中長期的な経営戦略

当社は当期から、期間3年の中期経営計画をスタートいたしました。その概要と進捗状況は次の通りです。

1) 中期基本戦略と進捗状況

アジア取引の拡大。

アジア市場を重点市場の一つと捉え、タイ、インドネシアのビッグマーケットでのユーザー拡大と発展を続ける中国に3拠点を設置し取引拡大をはかっております。

進捗状況：中国市場向け産業機械輸出高は10億円に拡大（前期実績1.4億円）いたしました。中国市場の売上高は15億円となりました。

第二はアメリカ市場における既存商品のシェアアップ、新規商品の投入と日系企業の拡大。

進捗状況：MM会メーカーの新商品（パイプベンダー）の売上高が約2億円となりました。

工作機械は計画を上回りましたが、射出成形機は計画を下回りました。

建設機械部門において国内販売、輸出、レンタルの連携強化により独自性を発揮した営業を展開する。

進捗状況：輸出高が約6億円と前期比96.5%増の実績を達成いたしました。

国内と海外拠点相互の情報の飛躍的な増加

進捗状況：海外進出企業向けの営業情報量の増加により、海外売上高（海外のユーザーに対する売上高）が127億円（前期比22%増）となりました。

これらの戦略の進捗により、初年度の計画（売上高290億円、経常利益8.5億円、当期純利益4.7億円）を上回る売上高、利益を達成できました。

6. 対処すべき課題

日本国内における企業の設備投資は、更新需要の増加により増勢は当面は衰えない見通しではありますが、当社主力業界であります自動車業界に代表されるように海外生産移転の進行は止まっておりません。豊富な海外拠点をもち、グローバルな物作りに貢献できる組織・体制が整っている強みを最大限生かせる海外戦略を重視した戦略を如何に実行していくかが課題であると考えております。

7. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社はグローバル化する経営環境の中で継続的に企業価値を向上させていくために、コーポレート・ガバナンスは重要な経営課題であると認識しており、取締役・監査役制度を中心にその充実に努めております。当社は、社外取締役1名を含む計7名の取締役会を構成し、原則毎月1回開催される取締役会において、経営に関する重要事項について決定及び報告を行っております。

監査役会は社外監査役1名を含む計3名で構成され、取締役会等重要な会議に出席するほか、業務の執行状況に関し、適宜監査を実施しております。また、関係会社を含めた内部監査を実施する部署として内部監査室を設置し、監査体制を強化しております。

業務執行機能の強化及び経営効率の向上を目的として、「執行役員制度」を導入し、経営の意思決定機能と業務執行機能の分離・分権化を進め、双方の機能の強化を図っております。

会計監査人は、近畿第一監査法人であります。適法な会計処理、投資家への適正な情報開示及び継続性の確保の観点から継続して同法人に監査を委託しております。

8. 事業等のリスク

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事業には、以下のようなものがあります。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。又、これらの他にも様々なリスクが存在しており、ここに記載したリスクが当社の全てのリスクではありません。

商取引活動における信用リスク

商取引活動に伴い発生する、取引先から当社グループに支払われるべき金銭が不払いになる恐れがあります。

競合リスク

当社は競合他社に無い販売力を有していると確信しておりますが、競争力を維持できる保証は無く、当社グループの営業力及び取扱商品の競争力が低下する可能性もあります。

海外事業取引におけるカントリーリスク

当社グループはアメリカ、アジア7カ国に営業拠点を有しており、外国政府による法律規制、政治・経済状況の激変、テロ、戦争等の海外事業特有のカントリーリスクにより、財政状況や経営成績が左右される恐れがあります。

輸出入取引における為替変動リスク

急激な為替変動が、業績に影響を及ぼす可能性があります。

資金の調達や運用における金利の変動リスク

急激な金利上昇が、業績に影響を及ぼす可能性があります。

保有有価証券等の株価変動リスク

保有有価証券の価格下落が、業績に影響を及ぼす可能性があります。

不動産の減損及び評価損のリスク

不動産の時価の下落が、業績に影響を及ぼす可能性があります。

主要販売先である自動車業界等需要産業の設備投資の変動リスク

当社グループの主要な販売先である自動車業界の設備投資の大幅な減少が、業績に影響を及ぼす可能性があります。

特定の商品・仕入先に依存するリスク

当社グループは商品・仕入先を分散するように努めておりますが、年度によっては特定の商品・仕入先に偏る可能性があります。

1. 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出の増加や堅調な設備投資を背景に、企業収益の改善や個人消費の持ち直し傾向がみられるなど、景気回復に明るい兆しが見えてまいりました。一方、海外におきましては、イラク戦争の影響による国際情勢の緊迫化等により、多方面にわたる影響が懸念されましたが、アメリカ経済、アジア経済ともに概ね良好に推移いたしました。

このような状況のもとで当社はグローバルな物づくりに貢献できる強みを最大限に発揮したビジネスを展開してまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高 31,764 百万円（前期比 21.5%増）、経常利益 1,100 百万円（前期比 86.3%増）、当期純利益 568 百万円（前期比 60.6%増）となりました。

セグメント別の状況

〔産業機械部門〕

当連結会計年度は、国内は製造設備の老朽化による更新需要、増産設備等の増加により、工作機械等の売上が増加しました。生産資材も各産業機械の好調さに支えられ増加しました。

海外につきましては、アメリカは景気の持ち直しと共に回復し、アジアではタイ・インドネシアが好調に推移したこと、中国も拠点強化の戦略が功を奏して増加しました。

この結果、当部門の売上高は 26,179 百万円（前期比 22.1%増）、営業利益 1,554 百万円（前期比 23.7%増）となりました。

〔建設機械部門〕

当連結会計年度は、輸出や更新時期を迎えた機械の入替え需要などにより明るい兆しが見えつつあるものの、公共投資の縮減は依然続いており、厳しい状況で推移しました。

新車の売上はクレーンは増加しましたが、基礎機械は減少しました。中古機械は国内、輸出ともに増加しました。特に輸出はアジア向けを主体に増加しました。レンタル業の売上高は、今期からジャパンレンタル株（昨年9月にM&Aにより完全子会社化）が連結対象になり、約4億円増加いたしました。

利益はレンタル部門の利益の向上と、中古機械の売上増加により黒字に転換いたしました。

この結果、当部門の売上高は 5,552 百万円（前期比 21.0%増）、営業利益 333 百万円（前期比 87.2%増）となりました。

〔その他の事業〕

当部門は保険部門の売上を計上しております。当連結会計年度より印刷周辺機器の売上 147 百万円をその他事業から産業機械部門に移行した関係で、当部門の売上高は 33 百万円（前期比 69.6%減）、営業利益 17 百万円（前期 0）となりました。

2. 財政状態

当連結会計年度の営業キャッシュ・フローは、506百万円の増加となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益1,073百万円、売上債権の増加によるキャッシュ・フローの減少1,115百万円、仕入債務の増加によるキャッシュ・フローの増加863百万円及び法人税等の支払額291百万円によるものであります。投資活動によるキャッシュ・フローは102百万円の減少となりました。これは主として有形固定資産と投資有価証券の取得による支出187百万円と投資有価証券の売却による収入52百万円によるものであります。さらに財務活動によるキャッシュ・フローは借入金の純返済259百万円、社債の償還による支出49百万円及び配当金の支払55百万円などにより364百万円減少しました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は3,159百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

	平成12年11月期	平成13年11月期	平成14年11月期	平成15年11月期	平成16年11月期
株主資本比率	22.8%	25.7%	26.1%	28.7%	28.8%
時価ベースの株主資本比率	9.9%	8.9%	7.2%	10.2%	27.2%
債務償還年数	-年	-年	2.7年	1.6年	5.3年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	-	16.9	24.7	8.1

(注) 株主資本比率 : 株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払利息の支払額を使用しております。

3. 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、日本経済は原油・鋼材価格の高騰による仕入価格の動向や為替の動向に不安材料はありますが、引続き堅調に推移することが予想されます。アメリカ経済は景気が大きく加速することは見込みにくいものの、所得環境の改善を背景に個人消費は堅調に推移すると見られ、緩やかな拡大基調を維持すると思われれます。アジア経済も企業の生産抑制と設備投資に対する慎重スタンスなどを背景に成長率の低下が見込まれるものの、概ね堅調に推移することが予想されます。

平成17年度(2005年11月期)通期の見通しは次のとおりであります。

【連結】

売上高	33,500	百万円	(対前年比 5.5 %増)
経常利益	1,300	百万円	(対前年比 18.1 %増)
当期純利益	700	百万円	(対前年比 23.1 %増)

【単独】

売上高	27,000	百万円	(対前年比 5.3 %増)
経常利益	1,030	百万円	(対前年比 2.9 %増)
当期純利益	580	百万円	(対前年比 5.8 %増)

連結貸借対照表

(単位:百万円未満切り捨て)

科 目	前連結会計年度 (平成15年11月30日現在)		当連結会計年度 (平成16年11月30日現在)		増 減 ()
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
【資産の部】		%		%	
流動資産	15,525	76.6	17,185	78.4	1,659
現金及び預金	3,083		3,159		75
受取手形	4,552		4,533		19
売掛金	6,284		7,413		1,128
有価証券	28		36		7
たな卸資産	1,382		1,609		226
前払金	41		255		213
前払費用	14		31		17
未収収益	0		0		0
未収入金	180		267		86
繰延税金資産	275		201		74
その他の	106		88		18
貸倒引当金	424		411		13
固定資産	4,740	23.4	4,728	21.6	12
有形固定資産	(3,120)	(15.4)	(3,275)	(14.9)	(155)
建物及び構築物	451		452		0
機械装置及び運搬具	31		23		7
工具器具備品	23		23		0
土地	2,284		2,392		108
その他の	329		383		54
無形固定資産	(6)	(0.0)	(150)	(0.7)	(143)
連結調整勘定	-		142		142
その他の	6		7		0
投資その他の資産	(1,612)	(8.0)	(1,301)	(5.9)	(311)
投資有価証券	1,201		991		210
長期前払費用	17		16		1
長期貸付金	32		21		10
繰延税金資産	69		48		21
その他の	623		442		181
貸倒引当金	331		217		114
繰延資産	5	0.0	6	0.0	1
社債発行費用	5		2		2
開業費用	-		3		3
資産合計	20,270	100.0	21,919	100.0	1,648

(単位:百万円未満切り捨て)

科 目	前連結会計年度 (平成15年11月30日現在)		当連結会計年度 (平成16年11月30日現在)		増 減 () 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
【負債の部】		%		%	
流動負債	11,682	57.6	13,880	63.3	2,197
支払手形	4,798		5,565		767
買掛金	5,266		5,261		5
短期借入金	150		449		299
1年内償還予定社債	49		49		-
1年内返済予定長期借入金	304		1,002		697
未払金	158		154		3
未払費用	184		177		7
未払法人税等	212		377		164
前受金	73		443		370
前受収益	12		10		2
預り金	161		128		32
延払販売未実現利益	310		260		50
固定負債	2,683	13.3	1,626	7.4	1,057
社債	251		202		49
長期借入金	2,045		986		1,059
預り保証金	54		53		1
退職給付引当金	43		90		46
役員退職慰労引当金	201		212		10
再評価に係る繰延税金負債	86		82		4
負債合計	14,366	70.9	15,506	70.7	1,140
少数株主持分	88	0.4	95	0.4	6
【資本の部】					
資本金	618	3.1	618	2.8	-
資本剰余金	454	2.2	454	2.1	-
利益剰余金	4,592	22.7	5,080	23.2	487
土地再評価差額金	118	0.6	123	0.6	4
その他有価証券評価差額金	103	0.5	191	0.9	87
為替換算調整勘定	41	0.2	118	0.5	77
計	5,847	28.9	6,348	29.0	501
自己株式	31	0.2	31	0.1	0
資本合計	5,815	28.7	6,317	28.8	501
負債、少数株主持分及び資本合計	20,270	100.0	21,919	100.0	1,648

連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円未満切り捨て)

科 目	前連結会計年度		当連結会計年度		増 減()		増減比
	自 平成 14 年 12 月 1 日 至 平成 15 年 11 月 30 日		自 平成 15 年 12 月 1 日 至 平成 16 年 11 月 30 日		金 額		
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	%	
売 上 高	26,145	100.0	31,764	100.0	5,619	21.5	%
売 上 原 価	22,150	84.7	27,215	85.7	5,065	22.9	%
売 上 総 利 益	3,995	15.3	4,549	14.3	554	13.9	%
延払条件付譲渡益戻入額	297		153		143		
延払条件付譲渡益繰延額	99		103		3		
差 引 売 上 総 利 益	4,193	16.0	4,599	14.5	406	9.7	
販売費及び一般管理費	3,607	13.8	3,551	11.2	55	1.5	
営 業 利 益	585	2.2	1,048	3.3	462	78.9	
営 業 外 収 益	222	0.9	247	0.8	25	11.5	
受 取 利 息	103		112		9		
受 取 配 当 金	7		10		3		
受 取 家 賃	18		17		0		
テナントビル収入	56		79		23		
雑 収 入	36		26		9		
営 業 外 費 用	217	0.8	195	0.6	21	10.0	
支 払 利 息	82		64		18		
為 替 差 損	79		67		11		
テナントビル維持費用	25		29		4		
雑 損 失	29		33		4		
経 常 利 益	590	2.3	1,100	3.5	509	86.3	
特 別 利 益	68	0.2	3	0.0	64	95.3	
固 定 資 産 売 却 益	21		1		19		
関係会社株式売却益	47		-		47		
投資有価証券売却益	-		1		1		
特 別 損 失	30	0.1	30	0.1	0	0.6	
固 定 資 産 売 却 損	-		8		8		
固 定 資 産 除 却 損	3		4		1		
投資有価証券売却損	0		0		0		
投資有価証券評価損	18		15		2		
ゴルフ会員権償却損	8		2		6		
そ の 他	0		-		0		
税金等調整前当期純利益	628	2.4	1,073	3.4	444	70.7	
法人税、住民税及び事業税	293	1.1	450	1.4	157	53.5	
法 人 税 等 調 整 額	42	0.2	41	0.1	83	199.2	
少数株主損益(利益)	23	0.1	12	0.0	11	48.1	
当 期 純 利 益	353	1.4	568	1.8	214	60.7	

連結剰余金計算書

(単位：百万円未満切り捨て)

科 目	前連結会計年度 自 平成 14 年 12 月 1 日 至 平成 15 年 11 月 30 日	当連結会計年度 自 平成 15 年 12 月 1 日 至 平成 16 年 11 月 30 日
	金 額	金 額
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	454	454
資本準備金期首残高	454	454
資本剰余金期末残高	454	454
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	4,318	4,592
連結剰余金期首残高	4,318	4,592
利益剰余金増加高	353	568
当期純利益	353	568
利益剰余金減少高	79	81
配当金	55	55
役員賞与	24	26
(うち監査役賞与)	(1)	(1)
利益剰余金期末残高	4,592	5,080

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円未満切り捨て)

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度
		自 平成 14 年 12 月 1 日 至 平成 15 年 11 月 30 日	自 平成 15 年 12 月 1 日 至 平成 16 年 11 月 30 日
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		628	1,073
減価償却費		106	138
連結調整勘定償却		-	15
退職給付引当金等の増減額		42	56
貸倒引当金の増減額		252	45
貸倒損失		-	4
受取利息及び受取配当金		111	123
支払利息		80	64
有価証券・投資有価証券評価損		18	16
為替差損益		79	67
固定資産売却損益		21	6
固定資産除却損		3	4
投資有価証券売却損益		46	1
売上債権の増減額		128	1,115
たな卸資産の増減額		29	298
仕入債務の増減額		1,510	863
役員賞与		24	26
その他		538	54
小計		2,053	739
利息及び配当金の受取額		111	121
利息の支払額		70	62
法人税等の支払額		358	291
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,736	506

(単位：百万円未満切り捨て)

科 目	期 別	前連結会計年度		当連結会計年度	
		自 平成 14 年 12 月 1 日		自 平成 15 年 12 月 1 日	
		至 平成 15 年 11 月 30 日		至 平成 16 年 11 月 30 日	
		金 額	金 額	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー					
	有価証券の取得による支出	19		19	
	有価証券の売却による収入	0		11	
	有形固定資産の取得による支出	187		71	
	有形固定資産の売却による収入	562		11	
	投資有価証券の取得による支出	107		116	
	投資有価証券の売却による収入	106		52	
	子会社株式の取得による支出	406		-	
	貸付金の実行による支出	24		11	
	貸付金の回収による収入	21		24	
	その他投資活動による収入	32		29	
	その他投資活動による支出	1		11	
	投資活動によるキャッシュ・フロー	24		102	
財務活動によるキャッシュ・フロー					
	短期借入金の純増減額	1,552		153	
	長期借入による収入	935		67	
	長期借入金の返済による支出	1,356		480	
	社債の発行による収入	292		-	
	社債の償還による支出	-		49	
	自己株式の取得による支出	0		0	
	配当金の支払額	55		55	
	財務活動によるキャッシュ・フロー	1,738		364	
現金及び現金同等物に係る換算差額		82		103	
現金及び現金同等物の減少額		109		63	
現金及び現金同等物の期首残高		3,172		3,083	
新規連結に伴う現金及び現金同等物		21		139	
現金及び現金同等物の期末残高		3,083		3,159	

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 9社

国内子会社 ソノルカエンジニアリング株式会社、マルカレンタルサービス株式会社、
ジャパンレンタル株式会社

なお、従来持分法非適用であった非連結子会社のジャパンレンタル株式会社については、重要性が増加したことから、当連結会計年度より、連結子会社に含めることにいたしました。

在外子会社 マルカ・アメリカ、マルカ・フィリピン、マルカ・タイ、マルカ・マレーシア、
マルカ・インドネシア、マルカ・中国

なお、従来持分法非適用であった非連結子会社のマルカ・中国については、重要性が増加したことから、当連結会計年度より、連結子会社に含めることにいたしました。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。

(2) 持分法を適用していない関連会社(エピック・ジャパン株式会社)は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社9社のうち、国内子会社2社(ソノルカエンジニアリング(株)・マルカレンタルサービス(株))の決算日は親会社と同日ですが、国内子会社1社(ジャパンレンタル(株))及び在外子会社6社の決算日は主として8月31日です。連結財務諸表の作成にあたっては各決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

売買目的有価証券・.....時価法(売却原価は移動平均法により算定)

満期保有目的の債券・.....償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの・.....決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの・.....移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産

個別法による原価法で行っております。但し、産業機械部門の軸受・油圧機器等は移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

定率法(但し、連結子会社1社は一部定額法)を採用しております。但し、親会社および国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)について、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10~47年

その他(レンタル機械) 2~10年

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費については3年間で、開業費は5年間で均等償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

ハ．役員退職慰労引当金

役員および執行役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 収益および費用の計上基準

延払条件付譲渡については、法人税法による長期割賦販売基準を採用しております。

なお、延払条件適用売上高は、一般売上と同一の基準で販売金額を計上し、次期以降に収入すべき金額に対応する延払条件付譲渡損益は、延払販売未実現利益として繰延処理しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

イ．ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建債権債務及び外貨建予定取引
金利スワップ	借入金

ハ．ヘッジ方針

為替相場の変動リスク及び金利の変動リスクを回避するために、為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しております。

ニ．ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の振当処理及び金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(9) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

(10) 会計処理の変更

従来、連結子会社であるマルカ・アメリカにおける売上の計上基準は、検収基準でありましたが、当連結会計年度より、出荷基準に変更いたしました。

この変更は、親会社との会計処理の統一を行うためであります。

この変更により、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比べ、売上高で 207 百万円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前純利益でそれぞれ 45 百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載のとおりであります。

5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、10年間の均等償却を行っております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した連結会社の利益処分または損失処理に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手元現金、随時引き出し可能な預金、および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(注記事項)

(連結貸借対照表関係)	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	1,249 百万円	1,666 百万円
(2) 受取手形割引高	125 百万円	352 百万円
(3) 受取手形裏書譲渡高	1,738 百万円	1,476 百万円
(4) 投資有価証券のうち非連結子会社及び関連会社 に対するもの	408 百万円	0 百万円
(5) 担保に供している資産		
定期預金	- 百万円	24 百万円
受取手形	1,976 百万円	1,948 百万円
有形固定資産	1,675 百万円	1,805 百万円
投資有価証券	155 百万円	195 百万円
(6) 有形固定資産の「その他」の主な内訳はレンタル機械です。	315 百万円	370 百万円
(7) 事業用土地の再評価に関する注記		
土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。		
・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行例(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める方法(地価税法により土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出する方法)によっております。		
・再評価を行った年月日 平成12年11月30日		
・再評価を行った土地の期末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額 710 百万円		
(8) 保証債務残高	1,229 百万円	863 百万円
(9) 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約		
当社及び連結子会社(ソノルカエンジニアリング(株)、ジャパンレンタル(株))は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。 これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実効残高は次のとおりであります。		
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	3,050 百万円	3,390 百万円
借入実行残高	150 百万円	436 百万円
差引額	2,900 百万円	2,953 百万円

(連結損益計算書関係)	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
(1) 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。		
交際費	67 百万円	69 百万円
通信費	114 百万円	110 百万円
旅費交通費	273 百万円	283 百万円
貸倒引当金繰入額	313 百万円	53 百万円
従業員給与	1,396 百万円	1,456 百万円
役員報酬	127 百万円	145 百万円
退職給付費用	99 百万円	172 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	19 百万円	41 百万円
法定福利費	191 百万円	179 百万円
厚生費	123 百万円	105 百万円
支払家賃	227 百万円	213 百万円
減価償却費	43 百万円	40 百万円
(2) 固定資産売却益は機械装置及び運搬具の売却によるものであります。		
(3) 固定資産売却損はゴルフ会員権の売却によるものであります。		
(4) 固定資産除却損は建物及び構築物の除却損1百万円、工具器具備品の除却損2百万円であります。		

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
現金及び預金勘定	3,083 百万円	3,159 百万円
有価証券勘定	0 百万円	0 百万円
現金及び現金同等物	3,083 百万円	3,159 百万円

(2) 前連結会計年度の営業キャッシュ・フローの「その他」には連結調整勘定償却 6 百万円を含みます。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前連結会計年度			当連結会計年度		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
工具器具備品	60	18	42	60	30	30
機械装置及び運搬具	7	2	4	12	4	7
有形固定資産 その他 (レンタル機械)	925	294	616	785	174	610
合計	993	315	663	858	209	648

(注) 従来、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しておりましたが、当連結会計年度より、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が 100 分の 10 を超えたため、利息法により算定しております。

2. 未経過リース料期末残高相当額

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1 年 内	116 百万円	110 百万円
1 年 超	566 百万円	538 百万円
合計	682 百万円	648 百万円

(注) 従来、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しておりましたが、当連結会計年度より、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が 100 分の 10 を超えたため、利息法により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
支払リース料	174 百万円	114 百万円
減価償却費相当額	160 百万円	100 百万円
支払利息相当額	10 百万円	12 百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

有 価 証 券

1 . 売買目的有価証券

(単位 : 百万円未満切り捨て)

前連結会計年度 (自平成 14 年 12 月 1 日 至平成 15 年 11 月 30 日)		当連結会計年度 (自平成 15 年 12 月 1 日 至平成 16 年 11 月 30 日)	
連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益 に含まれた評価差額	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益 に含まれた評価差額
-	-	36	1

2 . 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位 : 百万円未満切り捨て)

	種類	前連結会計年度 (平成 15 年 11 月 30 日)			当連結会計年度 (平成 16 年 11 月 30 日)		
		連結貸借対 照表計上額	時価	差額	連結貸借対 照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借 対照表計上額 を超えるもの	(1) 社債	-	-	-	100	103	2
	(2) その他	-	-	-	-	-	-
	小 計	-	-	-	100	103	2
時価が連結貸借 対照表計上額 を超えないもの	(1) 社債	-	-	-	-	-	-
	(2) その他	-	-	-	-	-	-
	小 計	-	-	-	-	-	-
合 計		-	-	-	100	103	2

3 . その他有価証券で時価のあるもの

(単位 : 百万円未満切り捨て)

	種類	前連結会計年度 (平成 15 年 11 月 30 日)			当連結会計年度 (平成 16 年 11 月 30 日)		
		取得原価	連結貸借対 照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差額
連結貸借対照表 計上額が取得原 を超えるもの	(1) 株式	323	514	191	361	689	327
	(2) その他	9	10	1	4	5	1
	小 計	332	524	192	365	694	329
連結貸借対照表 計上額が取得原 を超えないもの	(1) 株式	149	142	7	21	12	8
	(2) その他	109	97	12	34	26	8
	小 計	259	239	19	55	38	17
合 計		591	764	172	421	733	311

(注) 1. 前連結会計年度中に株式 18 百万円の減損処理を実施しております。

2. 当連結会計年度中に株式 7 百万円の減損処理を実施しております。

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円未満切り捨て)

前連結会計年度			当連結会計年度		
(自平成14年12月1日 至平成15年11月30日)			(自平成15年12月1日 至平成16年11月30日)		
売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
27	-	0	51	1	0

5. 時価のない主な有価証券の内容

(単位：百万円未満切り捨て)

種類	前連結会計年度(平成15年11月30日)	当連結会計年度(平成16年11月30日)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く) その他	465 -	157 -

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：百万円未満切り捨て)

種類	前連結会計年度(平成15年11月30日)				当連結会計年度(平成16年11月30日)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債権 国債・地方債等 社債	-	-	-	-	-	100	-	-
(2) その他	-	-	-	-	-	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(前連結会計年度)

当社グループは、為替予約取引及び金利スワップ取引について、それぞれ振当処理及び特例処理を行っているため、デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益として開示すべき事項はありません。

(当連結会計年度)

当社グループは、為替予約取引及び金利スワップ取引について、それぞれ振当処理及び特例処理を行っているため、デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益として開示すべき事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位：百万円未満切り捨て)

	前連結会計年度 (平成 15 年 11 月 30 日現在)	当連結会計年度 (平成 16 年 11 月 30 日現在)
イ. 退職給付債務	508	619
ロ. 年金資産	465	528
ハ. 未積立退職給付債務 (イ + ロ)	43	90
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	-	-
ホ. 未認識数理計算上の差異	-	-
ヘ. 未認識過去勤務債務	-	-
ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ + ヘ)	43	90
チ. 前払年金費用	-	-
リ. 退職給付引当金	43	90

(注) 1. 退職給付の算定は、簡便法を採用しております。

2. 上記のほか、総合設立の厚生年金基金の年金資産が、前連結会計年度末において 670 百万円、当連結会計年度末において 659 百万円あります。

3. 退職給付費用の内訳

(単位：百万円未満切り捨て)

	前連結会計年度 自 平成 14 年 12 月 1 日 至 平成 15 年 11 月 30 日	当連結会計年度 自 平成 15 年 12 月 1 日 至 平成 16 年 11 月 30 日
退職給付費用	99	172
イ. 勤務費用	99	172
ロ. 利息費用	-	-
ハ. 期待運用収益 (減算)	-	-
ニ. 過去勤務債務の費用処理額	-	-
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	-	-
ヘ. 会計処理基準変更時差異の費用処理額	-	-
ト. 臨時に支払った割増退職金	-	-

(注) 1. 退職給付費用は、簡便法を採用しております。

2. 厚生年金基金に対する掛け金 (従業員拠出額を除く) は、勤務費用に含めております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成 15 年 11 月 30 日現在)	当連結会計年度 (平成 16 年 11 月 30 日現在)
イ. 退職給付債務の計算方法	在籍する従業員については企業年金制度に移行した部分も含めた退職給付制度全体としての自己都合要支給額を基に計算した額を退職給付債務とし、年金受給者及び待機者については年金財政計算上の責任準備金の額をもって退職給付債務とする方法	在籍する従業員については企業年金制度に移行した部分も含めた退職給付制度全体としての自己都合要支給額を基に計算した額を退職給付債務とし、年金受給者及び待機者については年金財政計算上の責任準備金の額をもって退職給付債務とする方法
ロ. 割引率	2.5 %	2.5 %
ハ. 会計基準変更時差異の処理年数		

(税効果会計関係)

当連結会計年度
(平成 16 年 11 月 30 日現在)

1. 繰延税金資産及び負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動資産

繰延税金資産

貸倒引当金損金算入限度超過額	107	百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	50	百万円
未払事業税	25	百万円
その他	16	百万円
繰延税金資産合計	<u>201</u>	百万円

(2) 固定資産

繰延税金資産

貸倒引当金損金算入限度超過額	105	百万円
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	85	百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	41	百万円
連結子会社繰越欠損金	73	百万円
その他	24	百万円
繰延税金資産小計	<u>330</u>	百万円
評価性引当額	50	百万円
繰延税金資産合計	<u>280</u>	百万円

繰延税金負債

固定資産圧縮積立金	104	百万円
その他有価証券評価差額金	127	百万円
繰延税金負債合計	<u>232</u>	
繰延税金資産の純額	<u>48</u>	百万円

2. 法定実行税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別の内訳

国内の法定実行税率	42.0	%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	2.0	%
住民税均等割等	1.4	%
その他	0.5	%
税効果適用後の法人税等の負担率	<u>45.9</u>	%

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(平成14年12月1日~平成15年11月30日)

(単位:百万円未満切り捨て)

	産業機械	建設機械	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	21,446	4,588	110	26,145	-	26,145
(2) 取引間の内部売上高または振替高	-	-	-	-	-	-
計	21,446	4,588	110	26,145	-	26,145
延払譲渡益戻入	-	297	-	297	-	297
延払譲渡益繰延	-	99	-	99	-	99
営業費用	20,190	4,608	110	24,909	848	25,757
営業利益	1,256	178	(0)	1,434	(848)	585
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	10,469	4,419	385	15,274	4,996	20,270
減価償却費	42	46	0	88	17	106
資本的支出	7	125	2	134	52	187

当連結会計年度(平成15年12月1日~平成16年11月30日)

(単位:百万円未満切り捨て)

	産業機械	建設機械	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	26,179	5,552	33	31,764	-	31,764
(2) 取引間の内部売上高または振替高	-	-	-	-	-	-
計	26,179	5,552	33	31,764	-	31,764
延払譲渡益戻入	-	153	-	153	-	153
延払譲渡益繰延	-	103	-	103	-	103
営業費用	24,624	5,268	15	29,909	857	30,766
営業利益	1,554	333	17	1,905	(857)	1,048
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	13,644	4,160	2	17,807	4,111	21,919
減価償却費	21	105	-	126	11	138
資本的支出	25	61	-	87	1,123	1,210

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な取扱品目は次のとおりであります。

産業機械部門 ... NC旋盤、マシンセンター、プレス、プラスチック射出成形機、軸受等

建設機械部門 ... クレーン、アースオーガー、杭打抜機等

その他の事業 ... 保険の代理店業

前連結会計年度までその他の事業に含めておりました印刷周辺機器の販売は当連結会計年度より産業機械部門に含めております。

3. 営業費用の内、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は次のとおりであります。その主なものは、親会社での総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

(前連結会計年度) ... 848百万円

(当連結会計年度) ... 857百万円

4. 会計処理の変更に記載のとおり、当連結会計年度より、連結子会社であるマルカ・アメリカにおいて、売上の計上基準を検収基準より出荷基準に変更しました。この変更に伴い、産業機械セグメントにおいて、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比べ、売上高で207百万円、営業利益で45百万円増加しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(平成14年12月1日～平成15年11月30日)

(単位:百万円未満切り捨て)

	日 本	北 米	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	19,733	5,312	1,099	26,145	-	26,145
(2) 社内外間の内部売上高または振替高	2,238	8	137	2,384	(2,384)	-
計	21,972	5,320	1,237	28,530	(2,384)	26,145
延 払 譲 渡 益 戻 入	297	-	-	297	-	297
延 払 譲 渡 益 繰 延	99	-	-	99	-	99
営 業 費 用	21,645	5,305	1,193	28,143	(2,385)	25,757
営 業 利 益	525	15	44	584	1	585
資 産	18,350	2,539	486	21,376	(1,105)	20,270

当連結会計年度(平成15年12月1日～平成16年11月30日)

(単位:百万円未満切り捨て)

	日 本	北 米	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	25,290	5,485	988	31,764	-	31,764
(2) 社内外間の内部売上高または振替高	2,099	6	209	2,315	(2,315)	-
計	27,389	5,492	1,197	34,080	(2,315)	31,764
延 払 譲 渡 益 戻 入	153	-	-	153	-	153
延 払 譲 渡 益 繰 延	103	-	-	103	-	103
営 業 費 用	26,457	5,482	1,149	33,089	(2,322)	30,766
営 業 利 益	982	10	48	1,041	7	1,048
資 産	19,930	2,503	731	23,164	(1,245)	21,919

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北 米 ... アメリカ

(2) その他 ... タイ、マレーシア、台湾、インドネシア、フィリピン、その他

3. 台湾支店の台湾国内における売上高は、国内売上高に含めております。

4. 営業費用および資産のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不可能営業費用並びに全社資産の金額はありません。

5. 会計処理の変更に記載のとおり、当連結会計年度より、連結子会社であるマルカ・アメリカにおいて、売上の計上基準を検収基準より出荷基準に変更しました。この変更に伴い、北米セグメントにおいて、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比べ、売上高で207百万円、営業利益で45百万円増加しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度（平成 14 年 12 月 1 日～平成 15 年 11 月 30 日）

（単位：百万円未満切り捨て）

	北 米	その他の地域	計
海外売上高	5,493	4,945	10,438
連結売上高			26,145
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	21.0	18.9	39.9

当連結会計年度（平成 15 年 12 月 1 日～平成 16 年 11 月 30 日）

（単位：百万円未満切り捨て）

	北 米	その他の地域	計
海外売上高	5,501	7,259	12,761
連結売上高			31,764
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	17.3	22.9	40.2

（注）1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) 北 米 ... アメリカ

(2) その他の地域 ... タイ、マレーシア、台湾、インドネシア、フィリピン、その他

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

4. 会計処理の変更に記載のとおり、当連結会計年度より、連結子会社であるマルカ・アメリカにおいて、売上の計上基準を検収基準より出荷基準に変更しました。この変更に伴い、北米セグメントにおいて、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比べ、売上高で 207 百万円、営業利益で 45 百万円増加しております。

（1 株当たり情報）

（前連結会計年度）		（当連結会計年度）	
1 株当たり純資産額	838 円 18 銭	1 株当たり純資産額	758 円 95 銭
1 株当たり当期純利益	47 円 45 銭	1 株当たり当期純利益	65 円 33 銭
潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。
当連結会計年度から、「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第 2 号）及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 4 号）を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の 1 株当たり情報については、影響は軽微であります。		当社は、平成 16 年 7 月 20 日付で株式 1 株につき 1.2 株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における 1 株当たり情報については、以下のとおりとなります。	
		1 株当たり純資産額	698 円 48 銭
		1 株当たり当期純利益	39 円 54 銭

（注）1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	（前連結会計年度） 自 平成 14 年 12 月 1 日 至 平成 15 年 11 月 30 日	（当連結会計年度） 自 平成 15 年 12 月 1 日 至 平成 16 年 11 月 30 日
1 株当たり当期純利益		
当期純利益（百万円）	354	568
普通株主に帰属しない金額（百万円）	26	27
普通株主に係る当期純利益（百万円）	327	541
期中平均株式数（千株）	6,908	8,287

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円未満切り捨て)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 平成 14 年 12 月 1 日 至 平成 15 年 11 月 30 日	前年同期比	自 平成 15 年 12 月 1 日 至 平成 16 年 11 月 30 日	前年同期比
産業機械部門	1,503	113.3%	1,250	83.2%

(注) 1. 金額は、製造会社であるソノルカエンジニアリング株式会社のみのものであります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円未満切り捨て)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 平成 14 年 12 月 1 日 至 平成 15 年 11 月 30 日	前年同期比	自 平成 15 年 12 月 1 日 至 平成 16 年 11 月 30 日	前年同期比
産業機械部門	17,895	115.1 %	25,667	143.4 %
建設機械部門	4,190	80.9 %	4,758	113.5 %
その他の事業	31	102.0 %	0	1.0 %
合 計	22,117	106.5 %	30,426	137.6 %

(注) 1. 金額は、実際仕入価格によります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円未満切り捨て)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 平成 14 年 12 月 1 日 至 平成 15 年 11 月 30 日		自 平成 15 年 12 月 1 日 至 平成 16 年 11 月 30 日	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
産業機械部門	1,352	737	1,981	1,448
前年同期比	113.6 %	82.9 %	146.6 %	196.5 %

(注) 1. 上記は、製造会社であるソノルカエンジニアリング株式会社のみのものであります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円未満切り捨て)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 平成 14 年 12 月 1 日 至 平成 15 年 11 月 30 日	前年同期比	自 平成 15 年 12 月 1 日 至 平成 16 年 11 月 30 日	前年同期比
産業機械部門	21,446	111.1 %	26,179	122.1 %
建設機械部門	4,588	78.1 %	5,552	121.0 %
その他の事業	110	134.1 %	33	30.4 %
合 計	26,145	103.5 %	31,764	121.5 %

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

関連当事者との取引

該当事項はありません。

重要な後発事象

該当事項はありません。